

王滝村の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (16年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B / A	(参考) 15年度の人件費率
年度	人	千円	千円	千円	%	%
16	1,082	3,762,671	73,970	430,815	11.4	15.4

(2) 職員給与費の状況（普通会計予算）

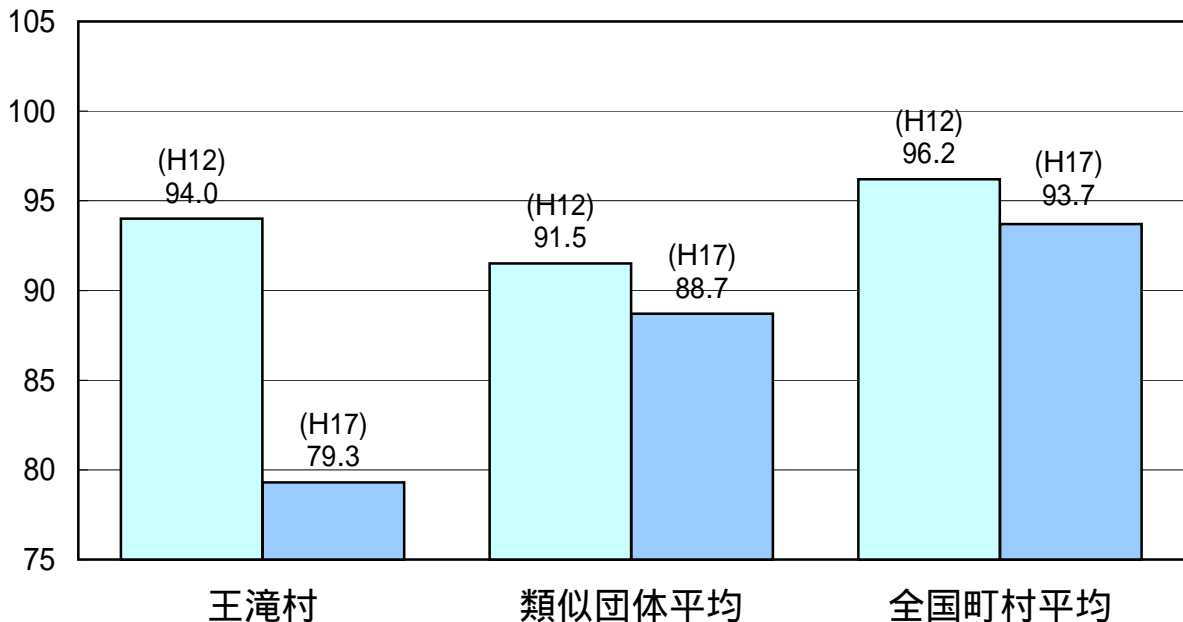
区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B / A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
年度 17	54	173,936	23,787	79,503	277,226	5,134

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 給与費は当初予算に計上された額である。
 3 教育長を除く。

(3) 特記事項

平成17年度一般職給料10%減額実施。
 職員数の内4名は10月以降公営企業会計から異動し計上。

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（17年4月1日現在）

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
玉滝村	歳 40.1	円 281,800	円 305,386
国	歳 40.3	円 329,728	円 382,092
類似団体	歳 42.9	円 317,542	円 348,903

技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
該当なし	歳 -	円 -	円 -
うち	歳	円	円
うち	歳	円	円
うち	歳	円	円
国	歳	円	円
類似団体	歳	円	円
民間事業者平均	歳	-	円

教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
該当なし	歳	円	円
国	歳	円	円
類似団体	歳	円	円

医療職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
王滝村	歳 41.5	円 551,980	円 744,456
国	歳	円	円
類似団体	歳	円	円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、17年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものである。このうち、上段はこれら全ての諸手当込みのものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、下段は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況(17年4月1日現在)

区分		王滝村		国	
		初任給	2年後の給料	初任給	2年後の給料
一般行政職	大学卒	159,700 円	171,200 円	170,700 円	184,400 円
	高校卒	129,000 円	138,900 円	134,400 円	148,500 円
技能労務職	高校卒	円	円	-	-
	中学卒	円	円	-	-
教育職	大学卒	円	円	-	-
	高校卒	円	円	-	-
医療職	大学卒	245,800 円	276,900 円	235,900 円	261,000 円
	高校卒	円	円	-	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(17年4月1日現在)

区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	218,600 円	257,200 円	313,200 円
	高校卒	192,000 円	231,100 円	284,100 円
技能労務職	高校卒	円	円	円
	中学卒	円	円	円
教育職	大学卒	円	円	円
	高校卒	円	円	円
医療職	大学卒	円	円	円
	高校卒	円	円	円

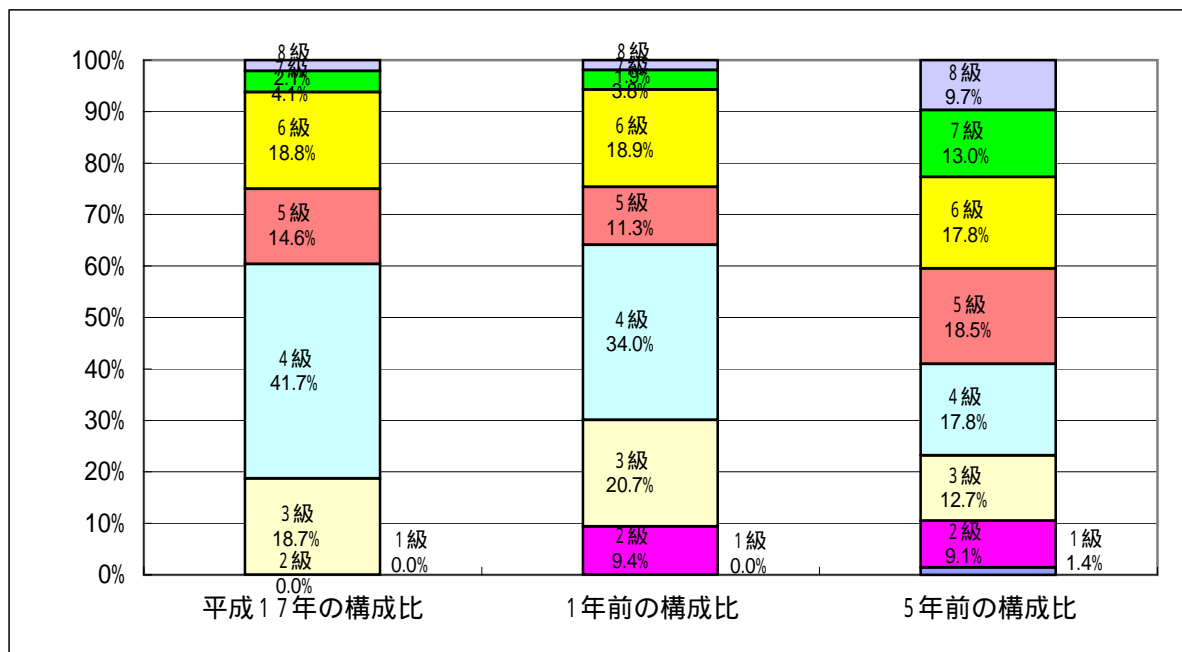
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（17年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	定型的な業務を行う主事補の職務	0 人	0.0 %
2 級	相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務	0 人	0.0 %
3 級	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主任の職務	8 人	16.0 %
4 級	係長、主査の職務	21 人	42.0 %
5 級	係長、主査の職務	7 人	14.0 %
6 級	課長等の職務、課長補佐等の職務、係長、主幹の職務	8 人	16.0 %
7 級	課長等の職務、課長補佐等の職務	2 人	4.0 %
8 級	課長等の職務	1 人	2.0 %

(注) 1 王滝村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
16年度	職 員 数 A	人 53
	普通昇給機関(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 3
	比 率 B / A	% 5.7
17年度	職 員 数 A	人 50
	普通昇給機関(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 0
	比 率 B / A	% 0.0

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

王 滝 村	国
1人当たり平均支給額(17年度) 1,519 千円	-
(17年度支給割合) 期末手当 3 月分 () 月分 勤勉手当 1.45 月分 () 月分	(17年度支給割合) 期末手当 3 月分 () 月分 勤勉手当 1.45 月分 () 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(17年4月1日現在)

王 滝 村	国
(支給率) 自己都合 勤奨・定年	(支給率) 自己都合 勤奨・定年
勤続20年 21.00 月分 27.30 月分	勤続20年 21.00 月分 27.30 月分
勤続25年 33.75 月分 42.12 月分	勤続25年 33.75 月分 42.12 月分
勤続35年 47.50 月分 59.28 月分	勤続35年 47.50 月分 59.28 月分
最高限度額 59.28 月分 59.28 月分	最高限度額 59.28 月分 59.28 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (退職時特別昇給) 1号俸	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (退職時特別昇給) 1号俸
1人当たり平均支給額 18,260 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(3) 調整手当 (17年4月1日現在)

支給実績(16年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(4) 特殊勤務手当 (17年4月1日現在)

支給実績(16年度決算)		613 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		20,433 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(16年度)		56.6 %	
手当の種類(手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
特殊自動車運転手当	一般職免許取得従事者	重機による除雪作業	1時間当たり744円
特殊技術者手当	一般職免許取得従事者	危険物取扱一般	3,000円 / 月額
税務手当	税務担当職員	徴税任務	基本給の2% / 月額
行路死病人取扱手当	一般職担当者	取扱従事者	3,000円 / 日額
特殊現場作業手当	一般職担当者	上下水道管理	1,500円 / 月額

(5) 時間外勤務手当

支給実績(16年度決算)	2,342 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	44 千円
支給実績(15年度決算)	3,808 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(15年度決算)	66 千円

(6) その他の手当 (17年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(16年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)
扶養手当	配偶者13,500円	同		7,048 千円	251,714 円
住居手当	新築5年間2,500円	同		827 千円	24,323 円
通勤手当	距離により積算	同		1,088 千円	54,400 円
管理職手当	管理職基本給に対して	異	1年間カット	3,009 千円	250,750 円
児童手当	2人まで5,000円3人目から10,000円 / 月額	同		1,410 千円	82,941 円
宿日直手当	役場の宿日直		1回4,200円	2,018 千円	36,035 円

5 特別職の報酬等の状況（17年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等	
給料	村 長	424,100	円	(参考)類似団体における最高 / 最低額			
	助 役	403,100	円	780,000 円 /	375,800 円		
	収 入 役	-	円	601,000 円 /	403,100 円		
報酬	議 長	181,400	円	580,000 円 /	403,000 円		
	副 議 長	124,400	円	320,000 円 /	120,000 円		
	議 員	106,200	円	247,900 円 /	100,000 円		
期末手当	村 長	(17年度支給割合)					
	助 役	3.35	月分				
退職手当	議 長	(17年度支給割合)					
	副 議 長	3.35	月分				
退職手当	村 長	(算定方式)		(支給時期)			
	助 役	勤続月数1ヶ月につき44 / 100		退職後			
	収 入 役	勤続月数1ヶ月につき26 / 100		"			

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

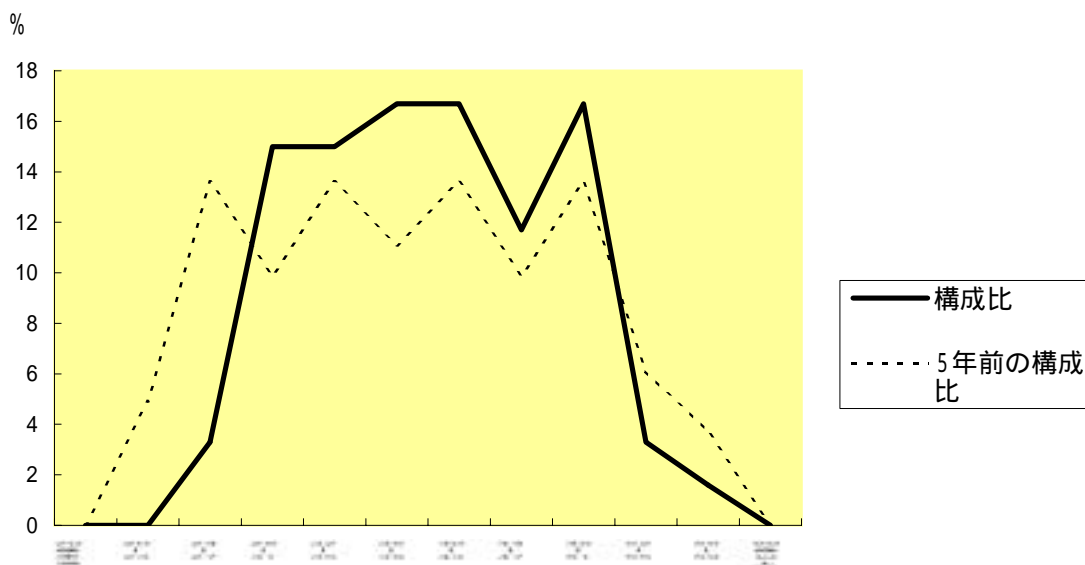
(平成17年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成17年	平成16年		
一 般 行 政 部 門	議会～土木	44	47	-3	退職に伴う減
	小 計	44	47	-3	
特 別 行 政 部 門	教育	5	5	0	
	小 計	5	5	0	
公 営 企 業 計 等 部 門	水道～その他	11	17	-6	退職に伴う減
	小 計	11	17	-6	
合 計		60	69	-9	定員管理調査から教育長を除いた数値
		[81]	[81]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（17年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	計
		23歳	27歳	31歳	35歳	39歳	43歳	47歳	51歳	55歳	59歳	以上	
職員数	0人	0人	2人	9人	9人	10人	10人	7人	10人	2人	1人	0人	60人

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

定員適正化目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成15年4月1日	平成22年4月1日	-20%

平成22年4月1日現在における定員の数値目標

50人 40人

定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要

（平成17年4月1日現在）

部 門	区 分	14 年	15 年	16 年	17 年	15年～17年	(参考) 数値目標
		計画前年	1 年 目	2 年 目	3 年 目	計	
一般行政	減 員		0	2	3	5	
	増 員		2	0	0	2	
	差 引		2	-2	-3	(-10.2%)	-14
	職員数	47	49	47	44	-3	35

（注）1 計画期間は、15年～22年の8年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

（参考）

（平成17年4月1日現在）

部 門	区 分	14 年	15 年	16 年	17 年	15年～17年	(参考) 数値目標
		計画前年	1 年 目	2 年 目	3 年 目	計	
特別行政	減 員		0	1	0	1	
	増 員		0	0	0	0	
	差 引		0	-1	0	(-14.3%)	-3
	職員数	7	7	6	6	-1	4
公営企業 等 会 計	減 員		2	3	6	11	
	増 員		0	0	0	0	
	差 引		-2	-3	-6	(-45.0%)	-16
	職員数	22	20	17	11	-9	4
計	減 員		2	4	6	12	
	増 員		0	0	0	0	
	差 引		-2	-4	-6	(-37.0%)	-19
	職員数	29	27	23	17	-10	8

7 公営企業職員の状況

(1) 簡易水道事業

職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用	純損益又は実 質収支	職員給与費	総費用に占める 職員給与費比率	(参考) 15年度の総費用に占 める職員給与費比率
	A		B	B / A	
16年度	千円	千円	千円	%	%
	26,250	6,432	10,256	39.1	50.9

イ 予算

区分	職員数 A	給 与			費 計 B	一人当たり給与費 B / A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当		
17年度	2	5,478	509	2,476	8,463	4,232

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 給与費は当初予算に計上された額である。

ウ 特記事項

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(17年4月1日現在)

区 分	平均年 齢	平均給料月額	平均給与月額
王 滝 村	32.5 歳	228,250 円	352,625 円
団 体 平 均	44.1 歳	375,763 円	577,861 円
事 業 者	歳		円

(注) 平均給与月額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

王 滝 村	(村一般行政職平均)
1人当たり平均支給額(17年度) 1,231 千円	1人当たり平均支給額(17年度) 1,519 千円
(17年度支給割合) 期末手当 3 月分 () 月分 勤勉手当 1.45 月分 () 月分	(17年度支給割合) 期末手当 3 月分 () 月分 勤勉手当 1.45 月分 () 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(17年4月1日現在)

王 滝 村	(村一般行政職平均)
(支給率) 自己都合 勤続20年 21.00 月分 勤続25年 33.75 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 (退職時特別昇給 制度有) 1人当たり平均支給額 0 千円	(支給率) 自己都合 勤続20年 21.00 月分 勤続25年 33.75 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 (退職時特別昇給 制度有) 1人当たり平均支給額 275 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

ウ 調整手当（17年4月1日現在）

支給実績(16年度決算)			0 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)			0 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

エ 特殊勤務手当（17年4月1日現在）

支給実績(16年度決算)		36 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		18,000 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(16年度)		100.0 %	
手当の種類(手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
特殊現場作業手当	担当職員	水道管理	月額1,500円

オ 時間外勤務手当

支給実績(16年度決算)	90 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	45 千円
支給実績(15年度決算)	277 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(15年度決算)	69 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（平成17年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(16年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)
扶養手当	配偶者13,500円	同		0 千円	0 円
住居手当	新築5年間2,500円	同		30 千円	15,000 円
通勤手当	距離により積算	同		49 千円	24,600 円

定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

ア 定員適正化目標（数・率）

計画期間		数値目標
始 期	終 期	
平成 15 年 4 月 1 日	平成 22 年 4 月 1 日	-50%

イ 平成 22 年 4 月 1 日現在における定員の数値目標

4人 2人

ウ 定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要 6(3) の参考を参照

(2) 観光施設事業(索道) 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 15年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
16年度	838,116	-414,490	79,017	7.5	6.8

イ 予算

区分	職員数 A	給 与			計 B	一人当たり給与費 B / A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当		
17年度	4	8,124	1,142	3,566	12,832	3,208

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 給与費は当初予算に計上された額である。

ウ 特記事項

- 17年度当初予算の人件費は、10月までの半年分である。
10月以降民営化に伴い一般会計予算に計上されている。

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（17年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
王滝村	38.0 歳	266,925 円	329,304 円
団体平均	44.9 歳	281,005 円	434,647 円
事業者	歳		円

（注） 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

王滝村	(村一般行政職平均)
1人当たり平均支給額(17年度) 689 千円	1人当たり平均支給額(17年度) 1,519 千円
(17年度支給割合) 期末手当 1.4 月分 勤勉手当 0.7 月分 () 月分 () 月分	(17年度支給割合) 期末手当 3 月分 勤勉手当 1.45 月分 () 月分 () 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

（注） ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

期末勤勉手当は、6月支給分のみである。

イ 退職手当（17年4月1日現在）

王滝村	(村一般行政職平均)
(支給率) 自己都合 勤続20年 21.00 月分 勤続25年 33.75 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 (退職時特別昇給 制度有) 1人当たり平均支給額 0 千円	(支給率) 自己都合 勤奨・定年 27.30 月分 勤続20年 21.00 月分 勤続25年 33.75 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 (退職時特別昇給 制度有) 1人当たり平均支給額 275 千円 23,399 千円

（注） 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

ウ 調整手当（17年4月1日現在）

支給実績(16年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

エ 特殊勤務手当（17年4月1日現在）

支給実績(16年度決算)	956 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	119,452 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(16年度)	72.7 %		
手当の種類(手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
索道技術管理者手当	資格取得者	索道技術管理	月額 5,000円
索道主任技術者手当	資格取得者	索道主任	月額 3,000円
危険物取扱主任者手当	資格取得者	危険物取扱	月額 3,000円
季節業務手当	管理職を除く職員	冬季索道従事	給料月額100分の8

オ 時間外勤務手当

支給実績(16年度決算)	2,262 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	283 千円
支給実績(15年度決算)	2,262 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(15年度決算)	251 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（17年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(16年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)
扶養手当	配偶者13,500円	同		2,228 千円	278,437 円
住居手当	新築5年間2,500円	同		121 千円	121,400 円
通勤手当	距離により積算	同		102 千円	20,400 円
管理職手当	課長8%補佐5%			980 千円	326,727 円
宿日直手当	1日4,200円			504 千円	45,859 円
児童手当	2人目まで月5,000円3人目から月10,000円	同		330 千円	82,500 円

定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

ア 定員適正化目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成15年4月1日	平成18年4月1日	100%

イ 平成18年4月1日現在における定員の数値目標

現在11人いる職員を民営化に伴い10人とする。

ウ 定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要
6(3) の参考を参照